

ネパール政治・経済ニュース（14年5月）ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 3日、シャー制憲議会 (CA) 議員 (友愛党 (SP)) が2年前に5名が死亡した爆破殺人事件の黒幕として逮捕。</p> <p>(2) 5日、労働組合8団体が、公務員法の改正プロセスに対する抗議書を総務相宛に提出。本件改正に関する事前協議が労働組合側に行われず、また、立法議会 (LP) 閉会中に大統領令による裁可を目指していることを批判。</p> <p>(3) 5日、共産党 UML 中央委員会は、6月7日-14日に予定していた党大会を延期し、7月3日-9日に開催することを決定。</p> <p>(4) 5日、ネパール・ジャーナリスト連盟の会長に、左翼系のビスタ氏が कांग्रेस党 (NC) 系の候補を破り、選出。</p> <p>(5) 6日、1日から開催されていた統一共産党 (毛沢東主義派) (UCPN-M) 全国大会は、ダハール委員長を再任、中央委員 84 名 (バッタライ派の 15 名を除く) を選出し終了。バッタライ上級幹部は、中央委員の選出過程に異議を唱え、最終日をボイコット。</p> <p>(6) 8日、議会聴聞特別委員会 (PHSC) は司法評議会 (JC) に対し、最高裁 (SC) 判事の選定にかかる討議記録の写しの提出を要求。</p> <p>(7) 9日、UML の党員登録者数は、2009 年の 13 万 8 千人から、現時点で 25 万人を超え、過去最高に。</p> <p>(8) 9日、コイララ首相が、バイディア共産党 (毛沢東主義派) (CPN-M) 委員長と会談し、両者間のホットライン開設を提案。後者は、CA の活動には関心がなく、全党円卓会議の開催が必要と応答。</p> <p>(9) 10日、シン連邦・地方開発相は、地方選挙日程の発表は、LP における地方自治法改正法の可決後となる旨発言。</p> <p>(10) 11日、ヤダブ大統領が TRC 法・CED 法を認証。TRC 法が、TRC 委員の選出を行う委員会の長を元最高裁長官と規定していることは、元最高裁判事の公職就任を禁じる暫定憲法に抵触することが判明。</p> <p>(11) 11日、ダハール UCPN-M 委員長は、同党と CPN-M の関係改善が、平和と新憲法制定へのコミットメントを阻害することはないと発言。</p> <p>(12) 12日、SC は内閣に対し、内閣推薦による CA26 議席を 15 日以内に決定すること、第 2 回 CA 選挙における落選者の中から選ばれてはならないことを勧告。</p> <p>(13) 13日、PHSC は、SC 判事候補の人選に関する説明を求め JC 委員の召喚を決定。UML と UCPN-M は召喚を支持し、NC は反対。但し、UML 党内では意見が対立。</p> <p>(14) 13日、ネムワン CA 議長は、新憲法制定まで、議員の海外渡航は差し控え、また、議員の地元が、諸行事に議員を招待しないよう要請。</p>

	<p>(15) 13日、憲法記録検討・判定委員会（CRSDC）の報告書2件がCA本会議に上程。</p> <p>(16) 14日、ネムワンCA議長は、新憲法制定を優先するため、LPの諸委員会の開会は毎週日曜日午前中のみとするよう事務局に指示。</p> <p>(17) 14日、ドゥンガナJC委員は、JC委員と政党との接触が禁止されているにも拘わらず、UML本部を往訪し、最高裁判事の議会承認に向けた協力を要請。</p> <p>(18) 14日、ダハールUCPN-M委員長は、バッタライ同党上級幹部を往訪し、中央委員会会合に参加するよう要請。これに対し後者は、自分たちの要求が満たされるまでは、参加しないと回答。</p> <p>(19) 15日、PHSCは、JC委員長を含むJC委員を召還する文書をJCに送付。これに対し、JCは右には応じないと表明。</p> <p>(20) 15日、コイララ首相がヤダブ大統領を往訪し、LP召集日を5月30日とするよう勧告。</p> <p>(21) 15日、ダハールUCPN-M委員長は、同党とCPN-Mが合併する場合、自身は委員長を辞する用意があると発言。</p> <p>(22) 15日、CAは、CRSDCが提出した報告書2件の審議を開始。</p> <p>(23) 16日、政治対話・コンセンサス委員会（CPDCC）会合が開催。バッタライ委員長は、前日のバイディアCPN-M委員長との非公式会談の結果に言及し、同党が政治レベルの対話に応ずる用意があるとしている旨報告。</p> <p>(24) 16日、最高裁は、JC委員はPHSCの召喚に応じる必要はないと判決。</p> <p>(25) 17日、コイララ首相は、マイナリ共産党ML（CPN-ML）委員長ら、少数政党幹部と個別に会談。SC判事の承認問題に関し協力を要請。</p> <p>(26) 19日、CPDCCの会合が開催され、CA外を含む全政党が憲法制定プロセスに参加するための環境整備に努めるようコイララ首相に要請。</p> <p>(27) 20日、コイララ首相が就任100日を迎える。</p> <p>(28) 20日、UCPN-Mは、中央委員会をバッタライ派29名を含め149名に拡大することを決定。</p> <p>(29) 21日、コイララ首相は、仮に自分が圧力により身動きが取れなくなっていると感じれば、直ぐにでも首相の職を辞すると発言。</p> <p>(30) 23日、コイララ首相がバイディアCPN-M委員長と会談し、CPN-Mが求めている全党円卓会議の開催に同意。</p> <p>(31) 23日-25日、PHSCは、SC判事候補者の公聴会を開催。</p> <p>(32) 26日、PHSCが、JCの最高裁判事候補者8人全員を承認。全会一致での承認は2候補のみで、その他は賛成多数による承認。</p> <p>(33) 27日、政府は、内閣推薦のCA26議席に関する5月12日のSC勧告の見直しを正式要請。</p> <p>(34) 29日、CRSDCによりCA本会議に提出された国家機構・権力に関するレポートに基づく審議が開始。コイララ首相は、連邦制についてはコ</p>
--	---

	<p>ンセンサスを優先するとしつつも、それが出来ない場合には、手続き（投票）に進むと発言。これに対しダハール UCPN-M 委員長は、過去の諸合意に基づきコンセンサスによらなければならないと反論。</p> <p>(35) 29日、タパ国民民主党－ネパール（RPP-N）党首は、同党の最重要事項は、新憲法がヒンドゥー国家主義を定めることであり、その他については柔軟な対応が可能と発言。</p> <p>(36) 30日、LP 予算会期が開会。UML は、年度末を控え NC 幹部の地元選挙区のプロジェクトに予算が移転されていること、新年度予算案に関し NC から協議がないことを非難。NC は、ゴータム内相による高級官僚の人事異動を非難。UCPN-M は、昨年 12 月の主要 3 党による 4 項目合意が実現するまで審議拒否を表明。</p> <p>(37) 30日、UML の一部議員が、同党閣僚が然るべき役割を果たしていないとして非難。内閣離脱を求める発言も。</p> <p>(38) 30日、選挙管理委員会は、カレル・カトマンズ警察長官の人事異動案は選挙期間中の高級官僚の異動を禁じた選挙行動規範に抵触するとして承認せず。</p> <p>(39) 30日、CA 憲法起草委員会（CDC）が、実質的な活動を開始。5 つの小委員会の設置を決定。</p> <p>(40) 31日、NC 及び UML 幹部が、首相公邸にて会談。UCPN-M 等、野党の要求に対処していくことを確認。</p>
外交	<p>(1) 4月26日-5月12日、ラナ国軍参謀長が米国を訪問。ロックリアー太平洋軍司令官等と会談。</p> <p>(2) 6日-16日、カナル CPN-M 委員長を団長とする同党議員団が訪中。李源潮副主席、王家瑞共産党中央対外連絡部長と会談。</p> <p>(3) 7日-8日、木原外務大臣政務官がネパールを訪問し、ヤダブ大統領、コイララ首相、パンデイ外相と会談。</p> <p>(4) 8日、コイララ首相は対外交団レセプションにおいて、ネパール外交の最優先課題は、隣国との関係であり、当国国土が隣国の安全保障上の利益を阻害するために用いられるのを阻止することであると表明。</p> <p>(5) 11日-12日、中国人民解放軍幕僚学校の Su 少将がネパールを訪問。パンデイ参謀長代行と会談。</p> <p>(6) 7日-13日、バッタライ UCPN-M 上級幹部が、チベットを私的訪問。郭业洲共産党中央対外連絡部副部长が同幹部を往訪し、会談。</p> <p>(7) 12日-17日、パンデイ外相が国交樹立 40 周年を祝うため訪韓し、尹炳世外交通商相等と会談。</p> <p>(8) 17日付各紙、インド総選挙での BJP 勝利による、対ネパール政策への影響は不明であると報道。</p> <p>(9) 17日、パンデイ外相は、インド BJP 政権においても、対ネパール政策に変更がないことを確信すると発言。</p>

	<p>(10) 18日、コイララ首相は、インド BJP のモディ次期首相候補に電話で祝意を伝達。</p> <p>(11) 20日、CA 議員 9 名を含む 20 名からなる NC 代表団が訪中。</p> <p>(12) 23日、在ネパール・アイルランド名誉領事館が開設。</p> <p>(13) 25日-28日、ロックリアー太平洋軍司令官がネパールを訪問。</p> <p>(14) 26日-28日、コイララ首相が、モディ印首相就任式出席のため、訪印。27日には、モディ首相と会談。ネパールの開発努力に対するインドによる支援の約束を引き出す。</p> <p>(15) 27日-29日、史耀斌中国財務副大臣がネパール訪問。ヤダブ大統領、コイララ首相、マハト財相等と会談。</p> <p>(16) 28日-29日、トグバイ・ブータン首相の乗った航空機はインドからの帰路、悪天候のためティンブ空港に着陸できず、カトマンズに着陸。カトマンズ市内を視察。</p> <p>(17) 29日-30日、パンディ外相が非同盟諸国首脳会議出席のため、アルジェリアを訪問。バングラデシュ、スペイン、トルコの各外相と会談。</p> <p>(18) 30日-31日、コシヤリ印 BJP 副総裁がネパールを訪問。コイララ首相、カナル UML 委員長、ダハール UCPN-M 委員長らと会談。ネパール国民の改宗を働きかける欧米諸国の活動を非難。</p>
--	--

経 済	
産業 エネルギー	<p>(1) 2日、ネパール石油公社は、ルパンデヒで石油を盗んだとして、契約社員 16 人を停職処分にした。</p> <p>(2) 6日、Ncell は、Wikipedia Zero を開始し、Ncell 利用者は Wikipedia へのアクセスは無料となった。</p> <p>(3) 7日、ネパール国内のネットショッピング使用率が増えており、年間 20 パーセントずつ成長している。</p> <p>(4) 10日、ネパール自動車販売協会は、9月第2週目にポカラでモーターショーを開催予定と発表。</p> <p>(5) 12日、農業開発省は、米とトウモロコシの生産量は増えるが、ほとんどの冬作物と家畜類の生産量は減少するだろうと予測。</p> <p>(6) 14日、政府はバイラワ経済特区の操業マニュアルを発表する見込み。さらにビラトナガル経済特区の操業マニュアルの準備も進んでいる。</p> <p>(7) 17日、情報通信省とネパールテレコミュニケーション共催のセミナーで、通信回線業者はネパール政府に対し、通信技術開発を妨げる政策を改めるよう示唆した。</p> <p>(8) 19日、今年度の当初9ヶ月間で、四輪車の販売台数は 8,553 台。昨年度同時期の売り上げ台数は 7,022 台であり、大幅に伸びている。</p>

	<p>(9) 21日、経済インフラ委員会は、10の民間企業を不況産業であると発表した。産業省は、これら不況産業に免税措置を取るなどして再活性化を望む。</p> <p>(10) 23日、Surya Nepal がタナフン郡で新しいタバコの生産工場の操業開始。</p> <p>(11) 26日、ネパール国内の総合広告コンクールであるシプラディ・クリティ大賞の選抜が開始。今年は第8回となる。</p> <p>(12) 29日、民間企業は、政府が延期した国際エベレストデーを祝い、様々なイベントを開催した。政府は、今年は共和制記念日（ビクラム歴で制定）と国際エベレストデーが同日となるため延期を発表。</p> <p>(13) 30日、レストラン・バー協会は、運転手の飲酒に関して、諸外国と同じように飲酒運転の許容範囲を定めるよう政府に要請した。現行法では、呼気検査の際0mg/L 以外は飲酒運転と見なされる。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 4日、水力発電開発はネパール政府の最優先事項ではあるが、予算配分をみると、前年度に比べ30パーセント削減されている。</p> <p>(2) 10日、財務省は予算協議を19日より行うと発表。</p> <p>(3) 12日、財務省のマハト大臣は、来年度予算ではインフラ整備を優先するだろうと述べた。</p> <p>(4) 18日、財務省は、来年度予算の予備討論で、来年度予算は成長に焦点を当てると、ビジネス界のリーダーに伝えた。同予備討論には、パンデイFNCCI会長、プダサイニネパール経営管理協会会長らが出席。</p> <p>(5) 28日、ネパール政府は、今年度の当初10ヶ月の歳入が目標より61億ルピー低いと発表。なお、今年度の歳入目標は3,545億ルピー。</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 1日、野菜の供給が改善されていることを受け、ここ2週間で主要野菜の卸値が、1kgあたり40ルピー程度下落。</p> <p>(2) 2日、インドルピーの対米ドル相場が高値を記録していることを受け、インドルピーと固定相場制をとるネパールルピーも対米ドル47パイサ高となった。</p> <p>(3) 4日、カトマンズ市内では、1ヶ月半ぶりに牛乳が値上がりした。これに伴い、アイスクリームなどの乳製品も値上がりした。</p> <p>(4) 6日、サトウキビの値段が1キントル（100キログラム）あたり476ルピーで落ち着いた。</p> <p>(5) 14日、供給量が増えたことを受け、野菜の値段が全体的に下がってきている。特に、旬を迎えたトマト、キャベツなどの値段が下落している。</p> <p>(6) 16日、民間銀行の中で、今年度当初9ヶ月の純利益が最も高かったのはナビル銀行（Nabil Bank）で、16.4億ルピー。</p>

	<p>(7) 20日、インドからの野菜の輸入が前年度と比べて10.5パーセント減少した。農業の商業化が進み、国内での野菜生産が伸びたため。</p> <p>(8) 21日、リンゴ、バナナ、マンゴー、ミカン、パイナップル、パパイヤなど主要果物の供給が下がり、反対に需要は上がっているため、値段が上がっている。</p> <p>(9) 27日、ヒラマメと米が値上がりした。主要輸入先のインドにおける総選挙の影響を受け、供給量が減ったためと考えられる。</p>
貿易投資	<p>(1) 1日、関税局は、インドとの無許可の貿易を減らし合法的な貿易を増やすべく、インドの中央間接税税務局との合意書に署名した。同合意書では、貨物積替え時の手続簡素化の草案作成などが盛り込まれた。</p> <p>(2) 18日、16日から開催されていた在韓国ネパール大使館主催のネパール投資セミナーが閉幕。</p> <p>(3) 19日、Nepal Purbadhar Bikash Company Ltd. (NPBCL) は、カトマンズ-クレカネ-ヘトウダをつなぐトンネル建設について、国内の投資を呼び込むことができず、海外投資を求めた。</p> <p>(4) 24日、中国で勉強し働いているあるネパール人医師は、中国政府に対し、ネパールに国際レベルの病院と研究センター設立に投資するよう強く促した。</p>
貧困問題 雇用問題	<p>(1) 1日、当地イスラエル大使館は、今年360人のネパール人学生に対し高等農業技術のトレーニングを受ける枠を設けると発表。昨年は同枠で205人がイスラエルへ渡航した。選考は抽選と面接によって行われる。</p> <p>(2) 2日、ネパール政府は、中東とマレーシアでネパール人労働者が多数死亡しているのを受け、海外の機関に対し死亡原因の調査を要請した。海外雇用促進庁によれば、2014年1月から4月中旬までの間に240人のネパール人労働者が死亡した。</p> <p>(3) 7日、海外で死亡する出稼ぎ労働者のうち、90パーセントは無制限の労働時間、適切な医療アクセスの欠如、適切な食事の不足、ストレスなどが原因となっている。</p> <p>(4) 15日、カタール政府は、ネパール人の出稼ぎ労働者の死亡者数が増加傾向にあることを踏まえ、労働環境を改善すべく出国許可のシステムを改めることを発表。</p>
地域経済	<p>(1) 5日、ネパール政府は、チョバルへ世界水準の果物と花の卸売市場を建設する準備が整ったと発表。同プロジェクトには、世銀の無償資金協力2億5,000万ルピーが支払われている。</p> <p>(2) 10日、ムスタン郡への旅行者数は、バス・ジープ労働者組合によるストライキのためタクシー等観光車両がムスタン郡に入れなくなったことを受け30パーセント減少する見込み。</p> <p>(3) 18日、ネパール中西部のバグルン郡で、一村一品プログラム開始。</p>

	<p>同プログラムは、バグルン商工会議所が農業開発省とFNCCIの協力を得て開始したものの。</p> <p>(4) 27日、スズキは、ビラトナガルに新しいショールームをオープンした。</p>
<p>経済協力 対外債務</p>	<p>(1) 1日、日本政府は、アドラ・ジャパンに、NGO連携無償資金協力学スキームのもと「新生児・妊産婦健康改善のための病院建設・医療スタッフスキル向上トレーニング事業」について625,657米ドルを贈与した。</p> <p>(2) 1日、デンマーク政府は、国連ウィメンネパール協会 (UN Women in Nepal) に対し、5,400万ルピーの無償資金協力を行うと合意した。</p> <p>(3) 2日、ブッダ基金はポカラに拠点を置く西部地方病院に対し、600万ルピー、レントゲンバス等を引き渡した。</p> <p>(4) 5日、セブンサミツ持続社会機構 (SSASS、代表野口健氏) は、4月18日に発生したエベレストの雪崩に巻き込まれた家族に対し10万ドルの寄付をすると発表。</p> <p>(5) 6日、ネパール政府は、今年度当初9ヶ月に行われた援助のうち、23パーセントは off-budget (政府予算を通さない援助) であったと発表。</p> <p>(6) 7日、ノルウェー政府はネパール政府に対し、地方政府・コミュニティー開発プログラムのため、9億6,200万ルピーの財政支援を行った。</p> <p>(7) 7日、デンマーク政府は、国連開発計画ネパール事務所に対し、Aid Management Platform の運営のため900万ルピーの無償資金協力を行うことに合意した。</p> <p>(8) 14日、デンマーク政府は、農業開発省及び連邦情勢・地方開発省との間で、7つの郡でインフラ開発を支援することで合意。</p> <p>(9) 16日、アジア開発銀行は、37.6メガワット規模の「カベリーA水力発電プロジェクト」に対し8,460万米ドルの融資を発表した。</p> <p>(10) 19日、アジア開発銀行はバイラワ国際空港拡張のため、さらに3,300万米ドルの追加融資を発表。拡張は2017年6月30日までに終了予定。</p> <p>(11) 21日、日本政府とアジア開発銀行は、ネパール税関の近代化を支援すると発表。</p>

(了)